

# 平成 23 年度行政相談実績

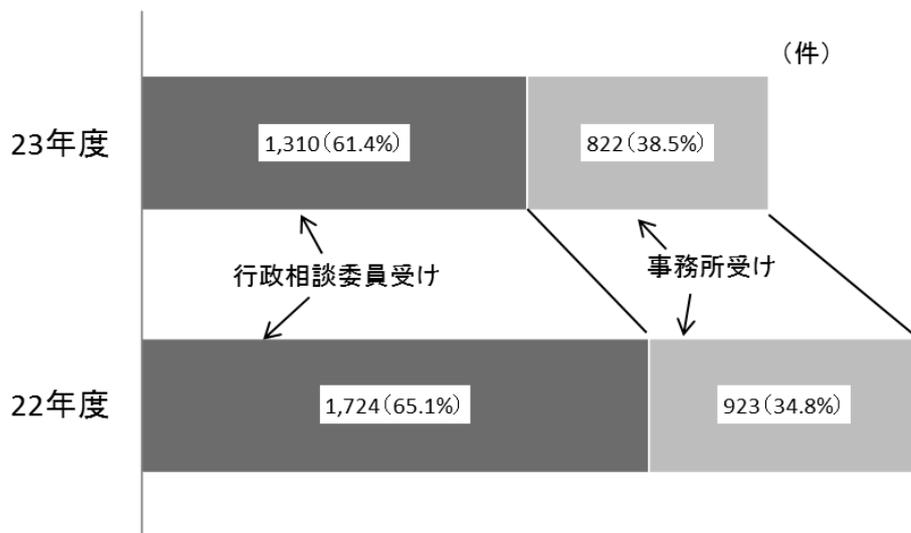
総務省 新潟行政評価事務所

## 1 行政相談処理件数

平成 23 年度に新潟行政評価事務所が処理した行政相談件数は 2,132 件となっており、前年 2,647 件に比べて 515 件（19.4%）の減少となっています。このうち、事務所受けは 822 件で、前年 923 件に比べて 101 件（10.9%）の減少となり、行政相談委員（注）受けは 1,310 件で、前年 1,724 件に比べて 414 件（24.0%）の減少となっています。

（注）行政相談委員は、行政相談委員法に基づき、総務大臣から委嘱された新潟県内 125 人（定員）の行政相談委員が市町村（平成 24 年 4 月 1 日現在、1 市除く）において皆様の相談相手として、行政サービスに関する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの相談を受け付け、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などの仕事を無報酬で行っています。

## 行政相談処理件数

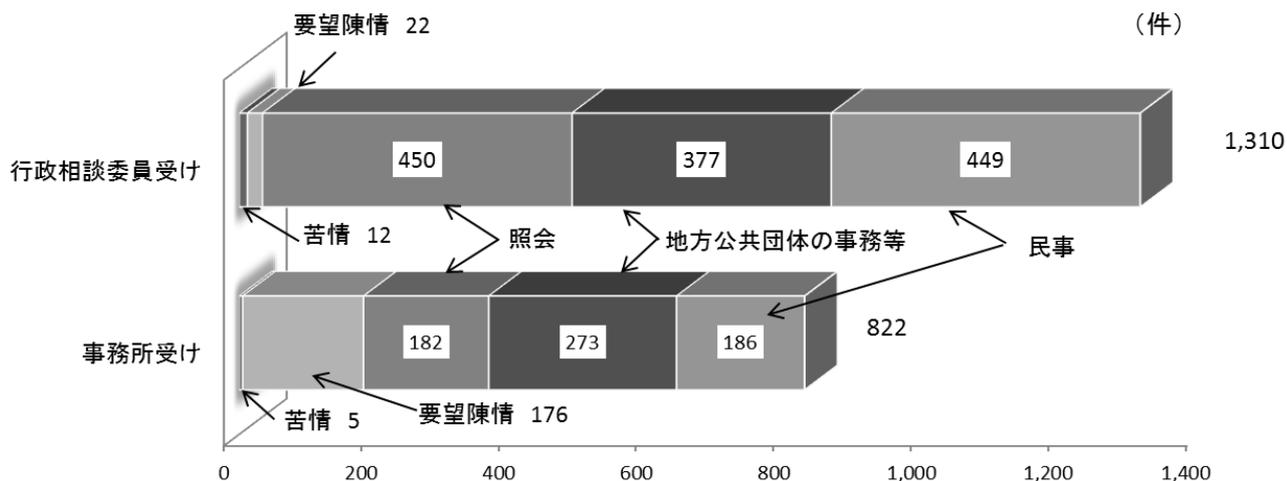


## 2 事案分類別行政相談処理件数

平成23年度行政相談処理件数を事案分類別にみると、苦情17件(0.8%)、要望陳情198件(9.3%)、照会632件(29.6%)、地方公共団体の事務等650件(30.5%)、民事635件(29.8%)となっています。このうち、事務所受けは、苦情5件、要望陳情176件、照会182件、地方公共団体等の事務等273件、民事186件となっています。また、行政相談委員受けは、苦情12件、要望陳情22件、照会450件、地方公共団体の事務等377件、民事449件となっています。

苦情、要望陳情については、事務所受けの件数が多くなっており、地方公共団体の事務等、民事については、行政相談委員受けの件数が多くなっています。

事案分類別行政相談処理件数



### 3 苦情及び要望陳情事案行政分野別件数

行政相談処理件数のうち、苦情及び要望陳情は 215 件となっており、電波・通信が 23 件(10.7%)、雇用が 19 件(8.8%)、医療保険・年金が 16 件(7.4%)、社会福祉が 15 件(7.0%)、道路が 14 件(6.5%)、教育・文化振興、鉄道・旅客運輸及び租税が各 8 件(3.7%)、保健医療が 7 件(3.3%)、その他 97 件(45.1%)となっています。

上位行政分野として、電波・通信、雇用、医療保険・年金に関する苦情が多くなっています。

苦情及び要望陳情事案行政分野別件数

